

1月25日 知事選挙

県民みんなが大変なときだから
生命とくらしを守る県政を

吉村みえこさんを
応援します



日本共産党

日本共産党は、これまで、自民党・「オール与党」県政を「県民が主人公」の県政に転換するため、県民と力を合わせ、たたかってきました。今回、吉村みえこさんと話し合い、県政のあり方、政策で一致があることを確認し、支援を決めました。

吉村みえこさんのプロフィール

1951年西村山郡大江町に生まれる●県立山形西高等学校卒業、国立お茶の水女子大学卒業●1974～1976年リクルート勤務●1997年夫と死別●2000年自宅にて行政書士開業
これまでの主な役職／山形県教育委員会委員をはじめ県の審議会委員などを歴任
家族／養父母と同居。一男一女は東京在住

吉村みえこさんと
一致した内容(要旨)

- 政治と行政のもっとも重要な役割は、住民の生命と生活を守ること
- 少人数学級の推進・中3までの段階的拡充
- 乳幼児医療無料の対象年齢の拡大
- 私学助成の充実
- 農家の具体的な要求に基づく農業支援
- 県立新庄病院の存続
- 県から市町村合併の押し付けをしない
- 「知事退職金」「二人副知事制」の廃止
- 財政については、一律削減の廃止と県民参加型の予算編成
- 国に対して後期高齢者医療制度、労働者派遣法の抜本的見直しを求める

吉村氏は政党への推薦依頼をおこなわず、政策協定も結ばないとしていることから、党の独自の立場で吉村氏の支援を決めました。

これ以上続けたら大変、県民の願いに冷たい 齋藤 県政

国いいなり、負担増

後期高齢者医療制度に、知事は「持続的な制度に」と国いいなりの答弁。道路特定財源について暫定税率の存続を「道路財源だけは確保したい」と評価しました。緑環境税を創設し、県民に年間6億円の負担を押しつけています。

県民のくらしばっさり

知事に就任し、まっ先にやったのが私学助成の大幅削減、重度心身障がい者(児)医療給付の削減、老健施設・福祉施設への利子補助の削減、合併処理浄化槽への誘導補助金の打ち切りなど、くらし・福祉の予算をバツサリ削ったことです。県民に痛みを押しつける一方で、高速道路の建設予算だけはしっかり確保しています。

ムダづかい

1期3781万円の知事退職金は手つかずのまま、副知事2人制も。東京銀座のアンテナショップ空貸賃料約1年分・月額約680万円。

新やまがた
08年12月・09年1月号外

発行所 ●新やまがた社 発行責任者 大野茂徳 山形市三日町1-3-23
連絡先／山形市深町1-1-45 TEL 023-644-1212 FAX 023-644-1213
日本共産党山形県委員会は、見解を発表しました。

●このチラシへのご意見・ご感想をお寄せ下さい。

雇用・くらし・福祉・教育…
みんなで力をあわせて



政治を動かすときです

山形では

日本共産党は、「県民のための明るい県政をつくる会」とともに、県民要求を掲げ、県民と力を合わせてたたかってきました。みんなが力をあわせれば、県民の願い実現の道がひらけることをしめています。

全国にさきがけて 30人学級へ道ひらく

8年前の知事選で「明るい会」が公約した当時は、県教育委員会は財政難だからと否定していました。しかし、県民運動の大きなうねりを背景に、前知事も「橋の一本、二本をやめても」と表明し、全国にさきがけて少人数学級実現となりました。

子どもの医療費無料化を拡充

「乳幼児医療費助成制度」を実現させたのは、幅広い県民運動の取り組みです。斎藤知事は、06年度に「所得制限で8000人しめだし」を実施しましたが、その後県民世論と運動で撤回させました。



私学助成カット許さず、手直しへ

斎藤知事が07年度の私学助成を2年連続で削減する案を明らかに。これに対して、「退学する仲間を出さないで」と高校生ら1800人が県庁前広場に集まりました(写真)。その後、県は削減幅を一部手直しせざるを得ませんでした。

国政では



雇用守り、国会内外で全力 政府に派遣切り防ぐ「通達」出させる

この寒空に、労働者を街にほうり出すのか！ 日本共産党は、大企業的身勝手な人員整理を撤回させるため、全国のみなさんと力を合わせがんばっています。12月4日、大失業・大倒産の危機への緊急対策を政府に申し入れ、翌5日には、志位和夫委員長が麻生首相と党首会談(写真)。政府に非正規切り防止の「通達」を出させました。

後期高齢者医療制度は廃止を 参院では廃止法案を可決

「うば捨て山を許すな」と国民の怒りが広がっています。この制度の発端になった国会決議(2000年)には、日本共産党以外の全政党が賛成でした。しかしその後、国民の世論と日本共産党の国会論戦が流れを変え、ついには08年には野党共同の廃止法案が参議院で可決されました。次は衆議院です。

農業再生へ 立場の違いを超えて共同

日本共産党は今年3月、「農業再生プラン」を発表。多くの団体・個人と対話を進め、シンポジウム(6月に三川町で開催)をおこなうなど、食料自給率の向上をめざす国民的共同を広げてきました。



「農業再生プラン」でのJA山形中央会と党県委員会が懇談

いまこそ 山形から

県政を変えよう!

国政を変える力を

日本共産党

さらに

大きく